



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月30日

上場会社名 株式会社 ショクブン

上場取引所 東名

コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 章人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 伊藤 久日

TEL 052-773-1011

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,111	6.2	159		163		190	
2019年3月期第3四半期	5,449	12.2	56		60		22	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 222百万円 ( %) 2019年3月期第3四半期 66百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	19.80	
2019年3月期第3四半期	2.33	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,745	630	10.9
2019年3月期	6,107	407	6.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 630百万円 2019年3月 407百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,639	6.6	143		144		209		21.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	11,856,669 株	2019年3月期	11,856,669 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,253,024 株	2019年3月期	2,252,969 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	9,603,678 株	2019年3月期3Q	9,603,726 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など将来予測情報に関する説明」及び「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動などを受けて個人消費は落ち込みましたが、雇用情勢の改善が続く中で、キャッシュレス決済に対するポイント還元など各種負担軽減策が実施されたこともあり、個人消費の腰折れは回避されております。

しかしながら、当社グループが展開する食材の宅配におきましては、業種・業態を超えた競争が激しく、厳しい状況が継続しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、売上高については、販売拠点の統廃合の影響もあり、主力のメニュー商品売上高は46億14百万円（前年同四半期比94.1%）、特売商品売上高については、4億97百万円（前年同四半期比91.3%）になりました。

また、販売費及び一般管理費は拠点の統廃合や、経費全般の見直しを行い削減に努めた結果、前年同四半期より2億7百万円減少し、19億1百万円になりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が51億11百万円（前年同四半期比93.8%）、営業利益は1億59百万円（前年同四半期は56百万円の営業損失）、経常利益は1億63百万円（前年同四半期は60百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億90百万円（前年同四半期は22百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、流動資産は増加しましたが、拠点の統廃合に伴う遊休地を売却し、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少の57億45百万円になりました。

負債につきましては、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億85百万円減少の51億15百万円になりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加の6億30百万円になりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想については、2019年10月30日に公表しました予想数値を変更しております。詳細は本日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	679,600	873,120
売掛金	22,580	52,867
原材料及び貯蔵品	110,247	114,334
その他	40,091	38,933
貸倒引当金	△8,503	△8,503
流動資産合計	844,016	1,070,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	693,905	609,783
土地	3,876,848	3,565,870
その他（純額）	38,971	53,912
有形固定資産合計	4,609,726	4,229,566
無形固定資産		
投資その他の資産	27,524	37,840
投資有価証券	148,775	32,662
退職給付に係る資産	265,672	267,504
その他	222,786	108,828
貸倒引当金	△10,670	△1,809
投資その他の資産合計	626,564	407,185
固定資産合計	5,263,814	4,674,592
資産合計	6,107,831	5,745,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	258,430	415,950
短期借入金	2,990,000	2,760,020
1年内返済予定の長期借入金	520,784	490,952
未払法人税等	24,921	4,185
賞与引当金	40,000	14,825
ポイント引当金	—	9,016
資産除去債務	8,152	9,700
その他	372,208	332,846
流動負債合計	4,214,496	4,037,496
固定負債		
長期借入金	1,286,449	918,235
資産除去債務	22,554	20,824
繰延税金負債	119,510	82,094
その他	57,350	56,580
固定負債合計	1,485,864	1,077,734
負債合計	5,700,361	5,115,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,141	1,488,141
利益剰余金	△1,115,467	△925,295
自己株式	△1,111,208	△1,111,210
株主資本合計	409,475	599,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,809	8,082
退職給付に係る調整累計額	26,804	22,385
その他の包括利益累計額合計	△2,005	30,467
純資産合計	407,470	630,112
負債純資産合計	6,107,831	5,745,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	5,449,113	5,111,950
売上原価	3,396,018	3,051,042
売上総利益	2,053,095	2,060,908
販売費及び一般管理費	2,109,508	1,901,618
営業利益又は営業損失(△)	△56,413	159,290
営業外収益		
受取利息	429	1,337
受取配当金	3,942	4,315
固定資産受贈益	—	8,451
その他	16,008	12,219
営業外収益合計	20,380	26,324
営業外費用		
支払利息	15,075	19,575
貸倒引当金繰入額	5,991	1,809
その他	2,984	653
営業外費用合計	24,052	22,038
経常利益又は経常損失(△)	△60,084	163,575
特別利益		
固定資産売却益	72,718	127,248
特別利益合計	72,718	127,248
特別損失		
減損損失	—	73,016
投資有価証券売却損	—	38,505
特別損失合計	—	111,522
税金等調整前四半期純利益	12,633	179,301
法人税、住民税及び事業税	27,063	24,598
法人税等調整額	7,908	△35,467
法人税等合計	34,972	△10,868
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,338	190,170
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,338	190,170

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,338	190,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,334	36,891
退職給付に係る調整額	△11,500	△4,418
その他の包括利益合計	△43,835	32,472
四半期包括利益	△66,173	222,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,173	222,643



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期までの間、3期連続して営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間において営業利益を計上しているものの、継続的な収益性の回復を確認できるまでに至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社グループでは、当該状況を解消すべく、①拠点統廃合による経営効率の向上、②原価低減への取り組み、③経費面の徹底的な見直し、の3つの施策を推進すると同時に、配送ルートの最適化、マーケティング及びデジタル分野の強化へ着手し、より強固な宅配システムの確立を推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、営業利益を計上しており、業績回復の兆しが見えております。加えて、現金及び預金の残高にて当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

今後におきましても、これらの施策を着実に実行していくことで、安定的に利益計上できる体質にすべく努めてまいります。